

知的障害特別支援学校小学部における 新入学児の情報共有

北村 早知香¹, 松山 郁夫²

Information Sharing about New School Children in the
Elementary Department of Schools for the Intellectually Disabled

Sachika KITAMURA¹, Ikuo MATSUYAMA²

要 旨

本研究では、知的障害特別支援学校小学部へ入学する児童に対して、小学部教員がどのように関係機関と情報共有をしているのか、また情報共有に対してどのように捉えているのかを明らかにすることを目的としている。そのため、知的障害特別支援学校小学部教員217名の有効回答を分析し、新入学児の情報共有について検討した。その結果、小学部教員は、情報共有時期と入学後の情報共有については、その関連性を重視して捉える、新入児童が幼児期において「豊かな感性と表現」、「健康な心と体」、「社会生活との関わり」を目標とする療育や保育を受けてきたことを前提にして情報共有を行う、児童の保護者との連携をどのように発展させていけば、児童の健やかな成長や発達に繋がるのかを検討する、これらの必要性が考察された。

【キーワード】 知的障害特別支援学校小学部教員、新入学児、情報共有、情報収集

I はじめに

知的障害特別支援学校小学部教員は、「社会適応力を高めること、健康な生活を維持できるようにすること、自他への理解を深めること、の3視点から自立を捉え、この順に関心を向けながら、知的障害のある児童の自立を目指した指導をしている」(松山,2021)と言及されている。特に、小学部の児童に対しては、日常生活や社会生活の基本を習得することを目的にした教育がなされているため、新入学児の発達段階や状態像だけでなく、それまで受けていた保育や療育等の支援に関する情報も、小学部教員にとって不可欠なものだと考えられる。また、平成29年4月に文部科学省が告示した特別支援学校小学部・中学部学習指導要領においても、様々な項目において学校が家庭や関係機関等との連携を図る必要性を示している。

現在、知的障害特別支援学校では自立活動の指導が重視されている。しかしながら、「知的障害教育における、自立活動の指導と知的障害教育の各教科の指導等と区別がつきにくいことなどによる指導の混乱

¹長崎県立虹の原特別支援学校 ²佐賀大学教育学部

は否めず、自立活動の指導で「何を指導してよいかわからない」や、実態把握から個別の指導計画の作成をはじめ、「具体的な指導内容の設定」が難しい」（大井・中西・日高他,2020）との報告がなされている。このようなことから、知的障害特別支援学校小学部への新入学児の日常生活や社会生活等の発達状況について捉え、各児童に応じた教育がなされるようにするために、入学前に情報収集をしておくことが求められる。

これらの見解から、知的障害特別支援学校小学部教員が新入児童の情報収集を含む情報共有に対して、どのように捉えているのかを明確にすることが求められる。小学部教員の新入児童の情報共有に対する捉え方が明らかになれば、小学部児童の日常生活や社会生活の基本を習得することを意図した情報共有のあり方、対象児童における生涯発達に対する理解が深まり、より小学部児童に対する適切な支援がなされることへの一助になろう。したがって、本研究の目的は、知的障害特別支援学校小学部教員が、新入児童に関する情報共有について、どのように捉えているのかを明らかにすることである。

II 方法

1. 調査対象

本研究では、知的障害特別支援学校小学部において知的障害のある児童を指導・支援する教員を対象として、新入学児童に関する情報共有について意識していることを問う、独自の質問を記載した質問紙調査票による調査を実施した。

調査にあたっては、回答者の性別、年代、学部に関する回答を求めた。

分析対象者である小学部教員217名のプロフィールは表1の通り、男性59名（27.2%）、女性158名（72.8%）、年代については20代36名（16.6%）、30代52名（24.0%）、40代63名（29.0%）、50代60名（27.6%）、60代6名（2.8%）であった。

表1 知的障害特別支援学校小学部の教員の性別と年代の内訳（単位：人）

区分	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	10 (17.0%)	12 (20.3%)	18 (30.5%)	16 (27.1%)	3 (5.1%)	59 (27.2%)
女性	26 (16.5%)	40 (25.3%)	45 (28.5%)	44 (27.8%)	3 (1.9%)	158 (72.8%)

※（ ）内は、性別ごとのパーセンテージ。合計については性別でのパーセンテージ。

2. 調査期間と調査方法

調査期間は、令和元年11月20日より令和2年1月20日までの2か月間とした。

調査方法は、94か所の知的障害特別支援学校に、本研究に使用する無記名方式の質問紙調査票を郵送で、1校につき小学部に7部配布し回収する方法にて実施した。47か所（送付した学校の50.0%）から合計271名の回収が得られ、そのうち、教員として知的障害児に関わった年数が1年以上あり、且つ全質問項目に回答している217名からの質問紙調査票を有効回答とした（有効回答率33.0%）。

標本となる知的障害を対象とする特別支援学校は、無作為抽出により抽出した。具体的には、系統抽出により、令和元年10月1日現在の各都道府県の知的障害特別支援学校の名簿における、最初からA番目とB番目に記載されてある2か所の知的障害特別支援学校、計94か所を抽出した。

3. 質問項目の作成手順

本研究で使用する質問項目の作成にあたっては、最初に、C県D市にあるE知的障害特別支援学校の教

員3名に入学児に関する半構造化面接を実施し、新入児童の情報を捉える視点を把握した。それを踏まえて、E知的障害特別支援学校小学部の半構造化面接を実施した教員とは異なる教員3名に対して、個別的に新入児童の情報共有において、気になっていることを箇条書きで思いつく分を記入してもらった。3名の記入内容のうち2名以上が記述していた内容から質問項目を作成することにした。その結果、①新入児童の前の所属、②情報共有の時期、③入学後の情報共有の有無、④新入児童の保護者との連携の状況、⑤情報共有がなされている程度、⑥情報共有の内容、⑦情報共有を行う方法、⑧情報共有をして良かったところ、⑨情報共有において困難なこと、以上の項目が作成された。その後、F知的障害特別支援学校小学部の教員3名に対して、個別的に質問項目に対して回答してもらった結果、3名全員から全項目が調査に使用できるとの回答が得られた。そのため、作成した質問項目全てを質問項目として使用することにした。

4. 分析方法

以上の質問項目への回答に対する分析方法は次の通りである。

上記の9項目のうち、「①新入児童の入学前の所属」については、回答した全47か所の入学前の所属数を「幼稚園」、「保育園」、「認定こども園」、「児童発達支援センター」、「その他」の各回答数の合計と47で除してパーセンテージを算出した。それ以外の②から⑨までの各質問項目については、複数回答ありの場合も複数回答なしの場合も、回答者217名を100%として各質問項目のパーセンテージを算出した。また、「②情報共有の時期」と「③入学後の情報共有の有無」の間の関連性については、Fisherの直接法によって確認した。これらの分析にはIBM SPSS Statistics 22を使用した。

5. 倫理的配慮

倫理的配慮として、質問紙調査票を郵送した知的障害特別支援学校に対して、書面にて本研究の目的、内容、結果の公表方法、協力は任意であること、回答への記入は無記名で行うこと、回答は個人を特定できないようにすべて数値化して集計するため、学校名は一切出ないこと等を説明し、同意を得られた場合のみ回答を依頼した。回答をもって承諾が得られたこととした。

Ⅲ 結果

1. 新入学児の前の所属

知的障害特別支援学校小学部47か所からの回答を合計し、小学部入学前の所属で分類した(表2)。その結果、多くが、幼稚園、保育園、認定こども園、児童発達支援センター等を経て、小学部の新入学児となっていた。また、2か所あるいはそれ以上の所属を経てから、小学部に入学していることが窺える。

表2 小学部における新入児童の前の所属利用状況(単位:学校数)

幼稚園	保育園	認定こども園	児童発達支援センター	その他
40 (85.1%)	45 (95.7%)	34 (72.3%)	37 (78.7%)	3 (6.4%)

※各所属のパーセンテージは47(知的障害特別支援学校47か所)で除して算出した。

2. 情報共有の時期

情報共有を早めにしたいの回答は199名(91.7%)、情報共有を早めにした方がいいとは思わないとの回答は18名(8.3%)であった。小学部教員の9割以上が、小学部以前に所属している機関との情報共有

を求めていることが示唆された。

3. 入学後の情報共有の有無

入学後の情報共有については、「ある」が94名（43.3%）、「なし」が123名（56.7%）であった。小学部教員の多くが情報共有は早めに行いたいと思っているが、入学後の情報共有へのニーズは高くないようである。

「情報共有の時期」と「入学後の情報共有の有無」の間について、Fisherの直接法によって確認した。その結果、正確有意確率（両側）が0.806であった。有意差が認められなかったため、小学部教員は、「情報共有の時期」と「入学後の情報共有の有無」について、関連性をもって捉えようとしていないことが示された（表3）。

表3 「情報共有の時期」と「入学後の情報共有の有無」のクロス表（単位：人）

情報共有の時期	入学後の情報共有の有無		合計
	有	無	
情報共有は早めがいいと思う	87 (40.1%)	112 (51.6%)	199 (91.7%)
情報共有を早めがいいとは思わない	7 (7.4%)	11 (8.9%)	18 (8.3%)
合計	94 (43.3%)	123 (56.7%)	217 (100.0%)

※（ ）内は総和のパーセンテージ

4. 新入学児の保護者との連携の状況

小学部教員は、新入学児の保護者との連携の状況について、「とれている」と「ある程度とれている」を合わせると209名（96.3%）であった（図1）。小学部教員のほとんどが新入学児の保護者との連携がとれていると考えていることが示唆された。

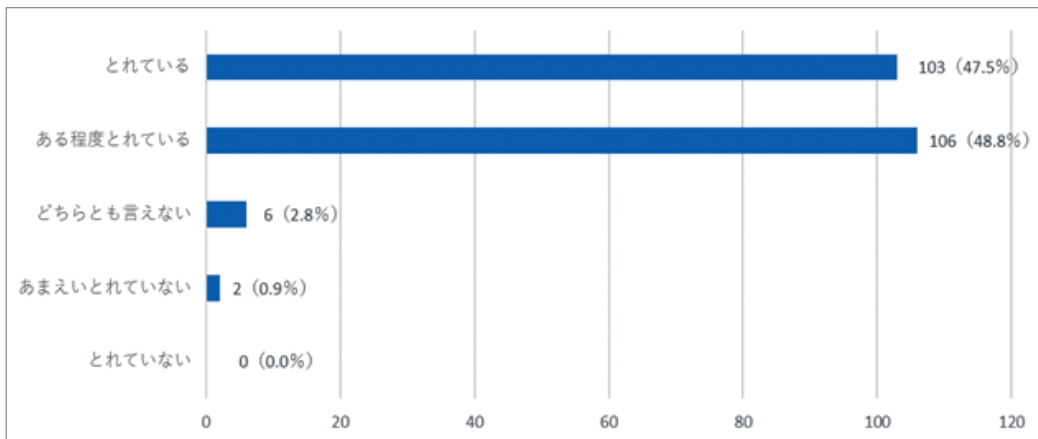


図1 小学部教員における新入学児の保護者との連携の状況（単位：人）

5. 情報共有がなされている程度

小学部教員は、小学部入学前の児童の所属との情報共有がなされている程度について、「できている」と「ある程度できている」を合わせると177名（81.5%）であった（図2）。小学部教員の多くが小学部入

学前の児童の所属との情報共有ができていると考えていることが窺えた。

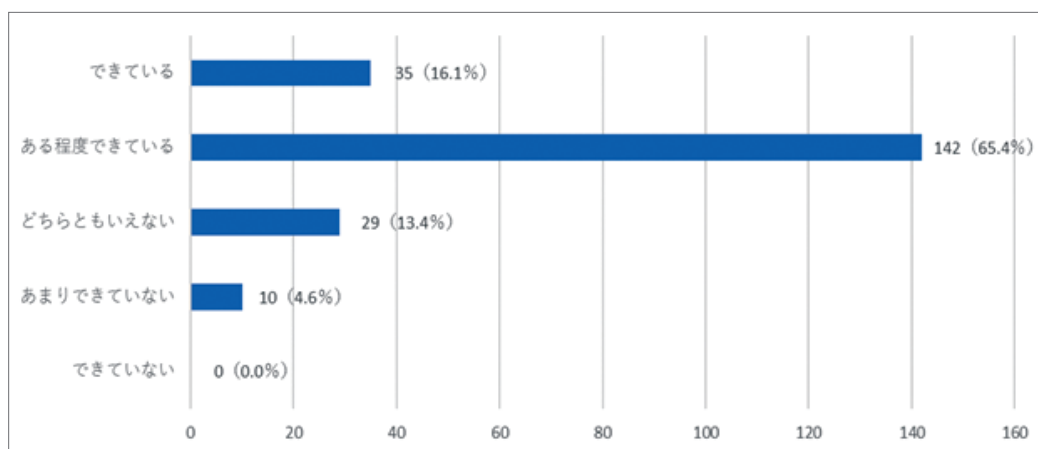


図2 小学部教員における小学部入学前の児童の所属と情報共有がなされている程度（単位：人）

6. 情報共有の内容

小学部入学前の児童の所属との情報共有の内容については、「基本的生活習慣に関すること」が97.2%で、最も小学部教員が気にしていることであった。次に、「子供の興味関心」、「子供の体の動きに関すること」、「子供に対して気を付けておくこと」、「子供の苦手なこと」の項目が8割から9割、「子供の感覚に関すること」、「子供のいいところ」が8割近い小学部教員が気にしていることであった（図3）。小学部教員は、小学部入学前の児童の情報については、多くの情報を共有しておく必要があると考えていることが示唆された。

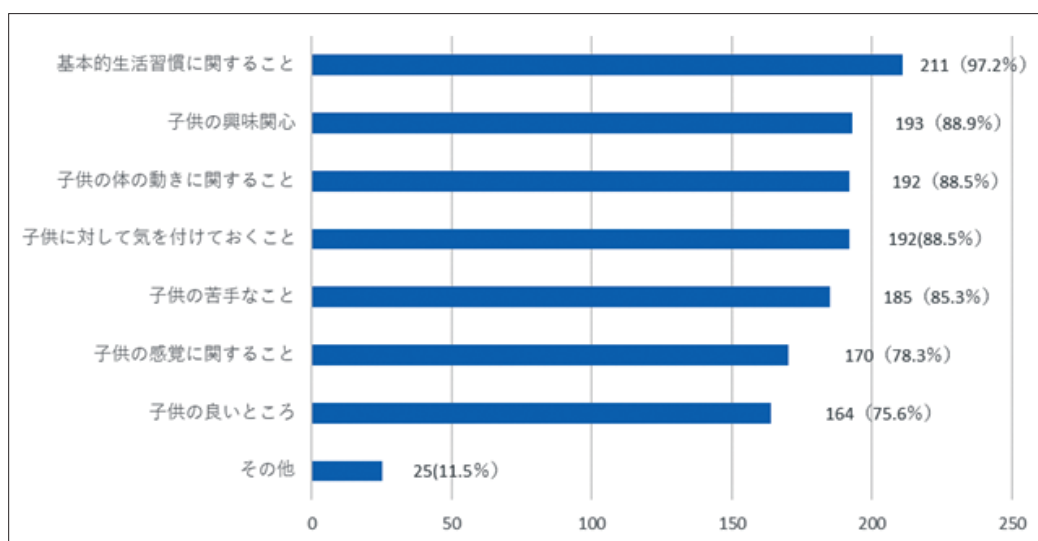


図3 小学部教員における小学部入学前の児童の所属との情報共有の内容（単位：人）

7. 情報共有を行う方法

小学部教員が小学部入学前の所属機関と情報共有を行う方法については、図4の通りであった。就学時引き継ぎシートの利用が7割程度で最も行われていた。次に、小学部教員が園に訪問することが6割程度、園が小学部教員を訪問することが3割程度、個別指導計画の説明することが3割近くであった。情報共有を密に行っているとまでは言えないことが示唆された。

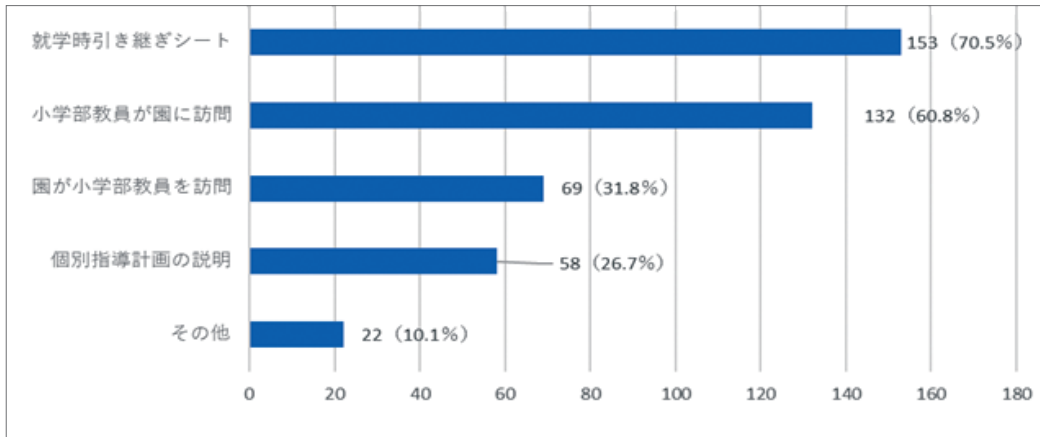


図4 小学部教員が小学部入学前の所属機関と情報共有を行う方法（単位：人）

8. 情報共有をして良かったところ

小学部教員は、小学部入学前の所属機関と情報共有をして良かったことについて、児童の特徴を把握できることを8割以上、小学部入学前に情報が得ることができること、および小学部入学後に適切な支援ができることを8割近くがあげていた。保護者の不安が軽減できることについては5割程度であった。

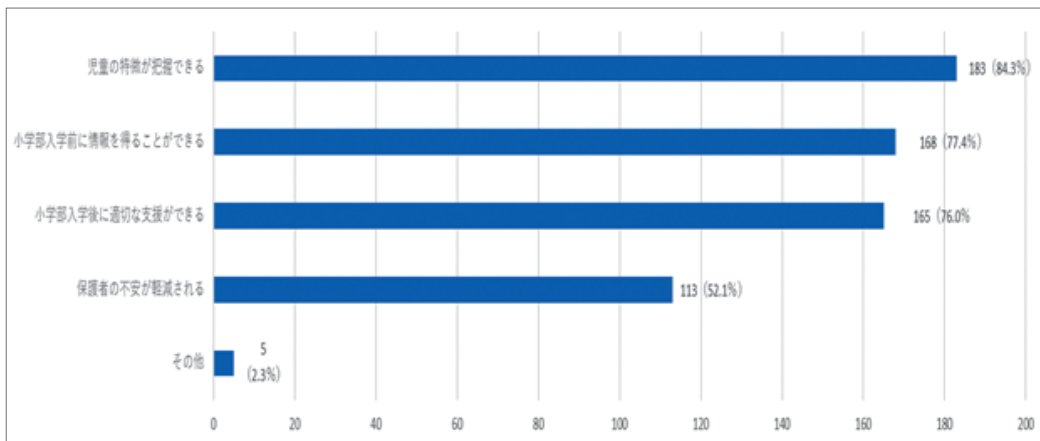


図5 情報共有をして良かったところ（単位：人）

9. 情報共有において困難なこと

小学部教員は、入学前の児童の所属機関との情報共有において困難なことについて、情報共有の時間を確保することが7割程度であった。保護者との共通理解をすることは3割程度であった（図6）。この2

点が情報共有において困難と捉えていることが示された。

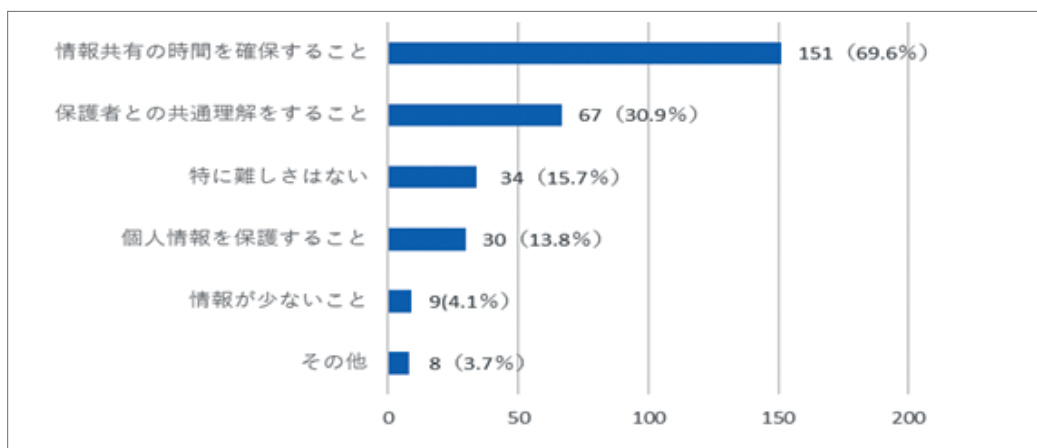


図6 小学部教員が入学前児童の所属機関との情報共有で困難と捉えていること（単位：人）

IV 考察

知的障害特別支援学校小学部に入学する児童の多くが、入学前において、幼稚園、保育園、認定こども園、児童発達支援センター等を経ていた。複数の所属を経て小学部に入学している状況がある。また、小学部教員の9割以上が、小学部以前に所属している機関との情報共有を求めていることから、小学部教員は、学齢前の対象児の状態を把握した上で、特別支援教育を行うことを重視しているものと判断される。しかし、小学部教員の多くが情報共有は早めにしたいたいと思っているが、入学後の情報共有へのニーズは高くないことが窺える。

児童発達支援センターの実践から、各児の発達年齢を把握し、日々の遊びや生活の中からどのような実践内容を選定するべきかといった視点は、対象となる幼児と保育者の関係性の中で活かすことができる。加えて、「保育者は対象となる幼児の事前に情報収集した内容をもとに実践後の予測を立てつつ、実践中は日々の変化を確認しながら保育者の言動を意識的に変容させていくことが必要である」（佐々木,2020）と言及されている。このことから、小学部教員には、情報共有時期と入学後の情報共有について、その関連性を重視して捉えていく視点を持つておく必要があると考えられる。

児童発達支援センター所属職員は、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿に関して「重視している内容は、「豊かな感性と表現」、「健康な心と体」、「社会生活との関わり」である」（草野・斎藤・三橋他,2021）。また、アフターフォローとして、学齢期になっても支援を継続している児童発達支援センターがある（堂山・橋本・柘他,2019）と報告されている。このため、小学部教員には、新入学児が幼児期において、これら3点を目標とする療育や保育を受けてきたことを前提にして、情報共有を行うことや継続する必要性が高いと推察される。

小学部教員のほとんどが、児童の保護者との連携がとれていると考えていることが示唆された。「家庭への訪問指導とそれに関連して行った学校と家庭での協働的な取組を通して、対象児の行動に変容が見られた。それに伴い、保護者自身の子供に対する見方や家庭内における取組状況にも変化が見られた」（小倉,2019）と論及されている。したがって、小学部教員と新入学児の保護者との連携について、どのように発展させていけば、児童の健やかな成長や発達に繋がるのかを検討することが求められると判断される。

小学部教員の多くが小学部入学前の児童の所属との情報共有ができていると捉えている。小学部入学前の児童の所属との情報共有の内容について、最も小学部教員が気にしていることは「基本的生活習慣に関すること」であった。また、「子供の興味関心」、「子供の体の動きに関する事」、「子供に対して気を付けておくこと」、「子供の苦手なこと」、「子供の感覚に関する事」、「子供のいいところ」に関しても、多くの小学部教員が気にしていることであった。小学部教員は、小学部入学前の児童の情報については、多くの情報を共有しておく必要があると考えているが、小学部入学後の教育を行う上で、どのような項目について把握すべきかについて、検討しておく必要があると言える。

小学部教員が小学部入学前の所属機関と情報共有を行う方法については、7割程度が就学时引き継ぎシートを用いていた。6割程度の小学部教員が園に訪問すること、3割程度の園が小学部を訪問すること、および個別指導計画を説明することであった。このため、小学部教員と入学前の児童の所属機関とが、情報共有を密に行っているとは言い難い。小学部教員には、新入学児の入学前の所属機関との情報共有を確実にするための工夫が不可欠だと推測される。

学校や家庭以外の場における工夫や活動について助言を受けているにもかかわらず、「児童生徒が利用している関係機関への情報共有はあまり行われていない。書字や箸の使い方などは学校と家庭だけではなく、放課後等デイサービスなど日常的に利用している場においても、同じ方法での支援が望まれる」(式本・古井, 2021)と指摘されている。このことから、新入児童に必要な支援を行う上で、小学部入学前の所属機関に加えて、放課後等デイサービスと情報を共有して連携を図ることが求められよう。

本調査では、多くの小学部教員が、小学部入学前の所属機関と情報共有をして良かったことについて、児童の特徴を把握できること、小学部入学前に情報が得ることができること、小学部入学後に適切な支援ができることをあげていた。また、5割程度が保護者の不安を軽減できることをあげていた。そのため、小学部教員は、児童の状態の把握ができれば小学部の支援が適切なものになり、しいては保護者の不安の軽減に繋がると考えているものと推察される。

さらに、小学部教員は、入学前の児童の所属機関との情報共有において困難なことについて、7割程度が情報共有の時間を確保することをあげていた。保護者との共通理解をすることは3割程度であった。この2点が情報共有において困難と捉えていることが窺える。しかしながら、幼児期に不登園になったケース報告では、「登校支援について本人はもとより保護者、その後を引き継ぐ担当者等、関わる者全てに機能するものにしていかなければならない。そのためには、担任が全ての窓口としての役割を担い、合わせて関わる教員全てが意思統一を図ることが大切である」(吉本恵羅, 2015)と主張されている。これらのことから、小学部教員は、小学部入学前の所属機関と情報共有だけでなく、保護者支援に要する情報も把握した上で、新入学児が安定するまでは、小学部前の療育・保育機関との情報共有や連携の継続を重視すべきだと考えられる。

以上より、今後、知的障害特別支援学校小学部における新入学児の情報共有に関する体系的な取り組みがなされるためには、どのような情報共有のあり方が望ましいのかを、保護者支援のあり方も含めて明らかにすることが課題である。

V 結 論

本研究では、知的障害特別支援学校小学部教員を対象に、新入児童の情報共有に対する捉え方を調査するために、無記名で独自に作成した質問紙調査を郵送により配布して回収した。小学部教員217名の有効回答を分析した。その結果、知的障害特別支援学校小学部への新入学児の多くが、幼稚園、保育園、認定こども園、児童発達支援センター等を経ているため、小学部教員は入学前の児童の状態を把握して特別支

援教育を行うことを重視している。また、小学部教員には、①情報共有時期と入学後の情報共有について関連性を重視して捉えていく視点を持つ。②新入児童が幼児期に療育や保育を受けてきたことを前提に情報共有をする。③新入児童の保護者との連携をどのように発展させれば健やかな成長や発達に繋がるのかを検討する。④新入児童の教育を行うために把握すべき項目を検討する。⑤新入児童の入学前の所属機関との情報共有を確実にする。⑥放課後等デイサービスと情報を共有して連携を図る。⑦保護者支援に要する情報も把握し、新入学児が安定するまで、入学前の療育・保育機関との情報共有や連携の継続を図る。という7点が求められると示唆された。

謝 辞

本研究にご協力いただきました知的障害特別支援学校の校長と教員の皆様に、心より感謝申し上げます。

引用文献

- 堂山亜希・橋本創一・枘千晶・測上真裕美（2019）児童発達支援センターの障害児療育の現況に関する調査研究．東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要，（15），73-78.
- 草野真輝・斎藤遼太郎・三橋翔太・奥住秀之・大井雄平（2021）ある児童発達支援センター所属職員における小学校との連携と就学に関する意識．教育研究実践報告誌，4(2)，11-18.
- 松山郁夫（2021）知的障害特別支援学校小学部の児童の自立に対する教員の捉え方．佐賀大学教育学部研究論文集，5（1），133-141.
- 小倉靖範（2019）特別支援学校における「家庭生活支援」の取組とその再評価：学校における指導の成果を家庭生活や地域生活に広げるための取組に焦点を当てて．障害者教育・福祉学研究，15，79-87.
- 大井 靖・中西 郁・日高浩一・岩井雄一・丹羽 登・濱田豊彦・渡邊健治・蓮香美園・上地ひかり（2020）知的障害特別支援学校を対象にした「自立活動の時間における指導」についての研究．Journal of Inclusive Education，9，1-22.
- 佐々木沙和子（2020）給食場面での保育者と幼児同士の関係性に関する研究：児童発達支援センターにおける発達年齢に応じた支援の実践を中心に．帝京大学教育学部紀要，（8），23-31.
- 式本裕耶・古井克憲（2021）特別支援学校と放課後等デイサービスとの連携に関する現状と課題：教員へのアンケート調査より．和歌山大学教育学部紀要．教育科学，71，19-24.
- 吉本誠一・惠羅修吉（2015）保育所への登園習慣が未形成状態にあった特別支援学校小学部1年男児を対象とした登校支援に関する実践的研究．香川大学教育実践総合研究，（30），55-64.